



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所名  
 コード番号 1892 U R L <https://www.tokura.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 克己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 T E L (052)961-3271  
 配当支払開始予定日 一  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	50,000	△3.9	2,326	174.3	2,523	164.2	1,833	136.5
	52,019	19.3	848	△15.7	955	△12.0	775	13.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,390百万円 (300.2%) 2025年3月期第3四半期 597百万円 (△42.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 錢 881.21	円 錢 —
2025年3月期第3四半期	374.46	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 53,269	百万円 21,952	% 40.9	円 錢 10,423.66
2025年3月期	53,003	19,860	37.3	9,531.31

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 21,799百万円 2025年3月期 19,785百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 —	円 錢 —	円 錢 180.00	円 錢 180.00
2026年3月期	—	—	—		
2026年3月期(予想)				200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 70,000	% △2.1	百万円 2,700	% 73.8	百万円 2,800	% 70.1	百万円 2,100	% 55.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	2,207,285株	2025年3月期	2,207,285株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	115,973株	2025年3月期	131,458株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	2,080,665株	2025年3月期 3 Q	2,070,567株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託に係る当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。